

第三期特定健康診査等実施計画

トヨタ関連部品健康保険組合

最終更新日：平成 30 年 03 月 30 日

特定健康診査等実施計画（平成30年度～平成35年度）

背景・現状・基本的な考え方		
No.1	<ul style="list-style-type: none"> 本人の疾病別1人当たり医療費は「循環器」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高い。 生活習慣病の1人当たり医療費は35～39歳、45～59歳までは全健保に比べ、医療費が高い。 早期から生活習慣病対策が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 40歳未満も含めた特定保健指導の継続実施 40歳以上：現状の実施率を維持し、悪化の防止 39歳以下：実施率を上げて早期改善
No.2	<ul style="list-style-type: none"> 本人の肥満者が年々増加傾向。特に30代から肥満者が急増。 また、糖代謝有所見率も年々増加傾向。 危険因子3個以上者率も年々増加し、改善者より悪化者のが多い。 また、危険因子3個以上者の中でも非肥満者で特定保健指導に該当しない方も5,400名程いる為、運動習慣の定着と食習慣の見直しが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病予備軍を対象としたセミナーの実施（食後高血糖改善プログラム） 脂質セミナーの実施 健康づくりの強化が必要 健康づくりキャンペーン『ヘルスマ♥チャレンジ』を効果的に実施
No.3	<ul style="list-style-type: none"> 家族は健診受診率が低い。毎年、継続受診している方が、3割しかない。 健診未受診者は生活習慣病の発見が遅く、重症化している。 家族の40歳以上の生活習慣病医療費が高い。 特に糖尿病、高脂血症は受診率も医療費も高い状況。 	<ul style="list-style-type: none"> 家族の健診受診勧奨を事業所と共同で実施 受診環境の整備・拡大 パート先健診結果回収の対策
No.4	<ul style="list-style-type: none"> がん検診に関し、乳がん・子宮がんの検診受診率が低い。 被保険者のがん検診は事業所間で受診率に差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所で行う集団がん検診の支援
No.5	<ul style="list-style-type: none"> 歯科は、全体に占める医療費が高く、年齢が高いと患者1人当たりの医療費も高くなる 歯科健診の受診率が低い（2.1%） 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に定期的な歯科健診や受診（歯石除去等）を促し、重症化を予防する キャンペーンによる歯磨き習慣の定着
No.6	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙率が年々減少しているが、近年では横ばいで国目標12%まで難しい状況。 	<ul style="list-style-type: none"> 脱タバコ！作戦の継続実施 喫煙環境の情報提供
No.7	<ul style="list-style-type: none"> メンタル系疾患の医療費が全国に比べ高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 職場の実態を調査、詳細分析 セルフケアセミナー実施 管理者向け勉強会の開催
No.8	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の使用率が全国目標80%まで未達成。 	<ul style="list-style-type: none"> 差額通知の継続配付 希望シールの提供（新入社員）

基本的な考え方
-

特定健診・特定保健指導の事業計画

1 事業名	被保険者の特定健診補助	対応する健康課題番号	-																																		
↓																																					
事業の概要 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対象</td> <td>対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 事業所で実施する定期健診に特定健診を組み込み、補助をする 個人で実施する人間ドック、脳ドックに補助をし、健診結果を収集する </td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 健診の利便性を高めるため、受診者の多い健診機関と契約を行う 契約外の定期健診の補助申請を事業所に促す </td> </tr> </table>		対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者	方法	<ul style="list-style-type: none"> 事業所で実施する定期健診に特定健診を組み込み、補助をする 個人で実施する人間ドック、脳ドックに補助をし、健診結果を収集する 	体制	<ul style="list-style-type: none"> 健診の利便性を高めるため、受診者の多い健診機関と契約を行う 契約外の定期健診の補助申請を事業所に促す 	事業目標 被保険者の健康状態の把握と疾病の早期発見 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>アウトカム指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td>アウトプットと同じため (アウトカムは設定されていません)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アウトプット指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td>健診受診率</td> <td>96%</td> <td>96%</td> <td>96%</td> <td>96%</td> <td>96%</td> <td>96%</td> </tr> </table>		アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	アウトプットと同じため (アウトカムは設定されていません)							アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	健診受診率	96%	96%	96%	96%	96%	96%
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者																																				
方法	<ul style="list-style-type: none"> 事業所で実施する定期健診に特定健診を組み込み、補助をする 個人で実施する人間ドック、脳ドックに補助をし、健診結果を収集する 																																				
体制	<ul style="list-style-type: none"> 健診の利便性を高めるため、受診者の多い健診機関と契約を行う 契約外の定期健診の補助申請を事業所に促す 																																				
アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度																															
アウトプットと同じため (アウトカムは設定されていません)																																					
アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度																															
健診受診率	96%	96%	96%	96%	96%	96%																															
実施計画 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> </tr> <tr> <td>事業所への健診結果提供の働きかけ</td> <td>継続実施</td> <td>継続実施</td> </tr> <tr> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td>継続実施</td> <td>継続実施</td> <td>継続実施</td> </tr> </table>				H30年度	H31年度	H32年度	事業所への健診結果提供の働きかけ	継続実施	継続実施	H33年度	H34年度	H35年度	継続実施	継続実施	継続実施																						
H30年度	H31年度	H32年度																																			
事業所への健診結果提供の働きかけ	継続実施	継続実施																																			
H33年度	H34年度	H35年度																																			
継続実施	継続実施	継続実施																																			

2 事業名 被扶養者の特定健診補助（受診率向上）

対応する健康課題番号 No.3



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者/任意継続者
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回健診の実施や家族に向けた健診の情報提供を行う ・パート先等で健診受診者の健診結果収集 ・健診未受診者への受診勧奨 ・継続受診の推奨
体制	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所と連携して家族の健診結果回収、受診勧奨 ・健診委託業者、契約健診機関との連携 ・健保にて補助、企画、データ取り込み、分析、周知活動

事業目標

被扶養者の健診受診率を上げ、健康状態の把握と疾病の早期発見							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	健診受診率	53.7%	55.7%	57.1%	58.8%	60.5%	62.0%
	アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	被扶養者健診受診勧奨実施事業所数	30社	40社	50社	60社	70社	80社

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
①-1.事業所主の被扶養者健診推奨の理解を得る ①-2.事業所とコラボしてDM,アンケート等で受診勧奨 ①-3.健康調査票でパート先等の受診予定者に受診予定月(年3回)に事業所経由で健診回収案内を配布し回収 ②-1.3年未受診者にお手軽健診電話予約を健診委託業者へ依頼実施 ②-2.受診環境の充実化(巡回健診新委託業者のモデル地区検診、契約健診機関拡充) ③-1.健診の重要性について健保機関誌に掲載 ③-2.健診補助開始年齢、途中加入者へ健診情報提供 ③-3.事業所別に被扶養者の受診状況が随時分かるリストを公開 ③-4.健保補助制度冊子の作成検討	①-1.事業所主の被扶養者健診推奨の理解を得る ①-2.事業所とコラボしてDM,アンケート等で受診勧奨、効果検証し事業所へ情報提供 ①-3.健康調査票でパート先等の受診予定者に受診予定月(年3回)に事業所経由で健診回収案内を配布し回収、回収実績を公表 ②-1.3年未受診者にお手軽健診電話予約を健診委託業者へ依頼実施 ②-2.受診環境の充実化(巡回健診新委託業者のモデル地区健診実施、契約健診機関拡充) ③-1.健診の重要性について健保機関誌に掲載 ③-2.健診補助開始年齢、途中加入者へ健診情報提供資料リニューアルを検討 ③-3.、事業所別に被扶養者の受診状況が随時分かるリストを公開 ③-4.健保補助制度冊子の配布	①-1.事業所主の被扶養者健診推奨の理解を得、被保険者への意識改善 ①-2.事業所とコラボしてDM,アンケート等で受診勧奨、効果検証し事業所へ情報提供 ①-3.健康調査票でパート先等の受診予定者に受診予定月(年3回)に事業所経由で健診回収案内を配布し回収、回収実績を公表 ②-1.3年未受診者にお手軽健診電話予約を効果検証し実施を検討 ②-2.受診環境の充実化(巡回健診会場、契約健診機関拡充) ③-1.健診の重要性について健保機関誌に掲載 ③-2.健診補助開始年齢、途中加入者へ健診情報提供資料リニューアル ③-3.、事業所別に被扶養者の受診状況が随時分かるリストを公開 ③-4.健保補助制度冊子の配布の効果検証
H33年度	H34年度	H35年度
①-1.事業所主の被扶養者健診推奨の理解を得、被保険者への意識改善 ①-2.事業所とコラボして受診勧奨実施事業所を増やす ①-3.健康調査票でパート先等の受診予定者に受診予定月(年3回)に事業所経由で健診回収案内を配布し回収、回収実績を公表 ②-1.3年未受診者にお手軽健診電話予約を効果検証し実施を検討 ②-2.受診環境の充実化(巡回健診会場、契約健診機関拡充) ③-1.健診の重要性について健保機関誌に掲載 ③-2.健診補助開始年齢、途中加入者へ健診情報提供資料リニューアル ③-3.、事業所別に被扶養者の受診状況が随時分かるリストを公開 ③-4.健保補助制度冊子の随時配布を検討	①-1.事業所主の被扶養者健診推奨の理解を得、被保険者から被扶養者への健診推奨 ①-2～③-4 継続実施	・継続実施

3 事業名 事業所における保健指導

対応する健康課題番号 No.1



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の抽出 ・事業所へ対象者リストを送付 ・個別に情報提供資料の配布 ・指導用媒体の提供（一部の事業所のみ） ・指導対象者の決定、面談実施（個別および集団） ・継続指導の実施（面談、メール、手紙、電話）
体制	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主および事業所担当者の理解、協力を得るための説明（トップ懇談会、連絡会） ・事業所看護職への説明と連携（産業保健職研修会）

事業目標

保健指導の実施により、生活習慣病予備軍となる特定保健指導者を減少させる							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	特定保健指導対象者割合	20.1%	19.6%	19.3%	18.8%	18.4%	18.0%
	アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	保健指導実施率	50%	50%	50%	50%	50%	50%

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
・第3期特定保健指導の実施説明・効果的な保健指導に向けての情報提供資料や媒体を準備・第3期内容に合わせ、指導方法や内容を見直し実施	・情報提供資料、指導用媒体の課題確認し、微修正・第3期指導方法の課題確認、微修正	・対象者、指導方法について見直しをしながら継続実施
H33年度	H34年度	H35年度
・効果確認の上、継続実施	・継続実施	・継続実施

4 事業名

被扶養者の保健指導

対応する
健康課題番号

No.3



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者
方法	<ul style="list-style-type: none"> 指導対象者の抽出 保健指導対象者に指導を案内 セミナー型、個別型、訪問型の特定保健指導を実施
体制	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の抽出、保健支援センターへ指導実施依頼（健保） 巡回健診受診者のうち指導対象者を抽出、健診結果に指導案内同封し、希望者へ指導実施（あまの創健） 健保依頼の対象者へ指導案内を送付、希望者へ指導実施

事業目標

被扶養者の特定保健指導実施率を向上させ、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を減少させる							
	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
評価指標	特定保健指導対象者割合	8.5%	8.5%	8.3%	8.2%	8.1%	8.0%
	アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	被扶養者の特定保健指導実施率	12%	12%	13%	13%	14%	15%

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
<ul style="list-style-type: none"> 第3期特定保健指導開始に合わせ、指導方法の見直し 健診当日の保健指導導入 	<ul style="list-style-type: none"> 第3期指導方法の微調整 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施
H33年度	H34年度	H35年度
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施

特定健康診査・特定保健指導								
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	38,808 / 46,940 = 82.7 %	40,366 / 48,441 = 83.3 %	41,617 / 49,697 = 83.7 %	42,902 / 50,910 = 84.3 %	44,066 / 51,942 = 84.8 %	45,288 / 53,080 = 85.3 %
		被保険者	30,868 / 32,154 = 96.0 %	31,884 / 33,213 = 96.0 %	32,675 / 34,036 = 96.0 %	33,463 / 34,857 = 96.0 %	34,185 / 35,609 = 96.0 %	34,951 / 36,407 = 96.0 %
		被扶養者 ※3	7,940 / 14,786 = 53.7 %	8,482 / 15,228 = 55.7 %	8,942 / 15,661 = 57.1 %	9,439 / 16,053 = 58.8 %	9,881 / 16,333 = 60.5 %	10,337 / 16,673 = 62.0 %
	実績値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	3,178 / 6,869 = 46.3 %	3,218 / 6,983 = 46.1 %	3,242 / 7,033 = 46.1 %	3,253 / 7,079 = 46.0 %	3,259 / 7,095 = 45.9 %	3,266 / 7,110 = 45.9 %
		動機付け支援	1,688 / 3,000 = 56.3 %	1,732 / 3,115 = 55.6 %	1,767 / 3,189 = 55.4 %	1,797 / 3,273 = 54.9 %	1,827 / 3,347 = 54.6 %	1,858 / 3,424 = 54.3 %
		積極的支援	1,490 / 3,869 = 38.5 %	1,486 / 3,868 = 38.4 %	1,475 / 3,844 = 38.4 %	1,456 / 3,806 = 38.3 %	1,432 / 3,748 = 38.2 %	1,407 / 3,686 = 38.2 %
	実績値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の(実施者数) / (対象者数)

※2) 特定保健指導の(実施者数) / (対象者数)

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

個人情報の保護
<p>当健保組合は、トヨタ関連部品健康保険組合機密管理規則を遵守する。</p> <p>当健保組合及び委託された健診・保健指導機関は、業務によって知り得た情報を外部に漏らしてはならない。特定健診・特定保健指導に関する記録は、トヨタ関連部品健康保険組合における特定健診・特定保健指導システムにおいて保管する。データの利用者は、当健保組合の職員に限る。ただし、保健指導のために加入事業所の保健師等がデータを利用することがある。その場合は、利用目的・管理責任者・データ利用者を誓約書に明記することとする。</p>

特定健康診査等実施計画の公表・周知
<p>本計画は、ホームページに掲載する。</p>

その他
<p>当健保および加入事業所に所属する保健師等は、特定健診・特定保健指導等の効果的な実践のため、随時研修会に参加する。また、健保主催の産業保健職研修会において、随時情報交換を行う。</p>